

令和4年度12月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料一覧表

課名	事業名	予算額(千円)	頁
秘書企画課	おこめギフト券配布等事業	128,548	1
健康課 長寿介護課 福祉課	医療機関等光熱費等物価高騰対策支援事業	13,080	2
子育て支援課	児童福祉施設等光熱費等物価高騰対策支援事業	1,040	3
商工農政課	農業委員会情報収集等業務効率化事業	72	4

計 4 事業

令和4年度12月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	おこめギフト券配布等事業			担当課	秘書企画課	
事業実施期間	令和4年度	款	2	項	1	目	4	
令和4年度		令和3年度			令和2年度			
予算額		決算額			決算額			
千円		千円			千円			
令和4年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
128,548千円	81,843							46,705

○事業の目的・効果

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う生活支援として、全世帯におこめギフト券を配布することで、生活の下支えをするとともに、愛知北農業協同組合と連携して、岩倉産のあいちのかおり等の消費を促し、地産地消を推進するもの。

○事業の内容

おこめギフト券4,400円分を全世帯に配布する。実施にあたっては、発券や仕分け作業、案内文、キャンペーンチラシ、郵送用封筒の印刷、封入封緘作業までを一括して委託するとともに、地産地消の推進キャンペーンの実施についても委託する。おこめギフト券の発送は市で行う。

○積算根拠

【歳出】

郵送料 11,048千円

ゆうパック 491円×22,500世帯=11,047,500円

(参考) 令和4年11月1日 世帯数 22,440世帯

おこめギフト券配布事務等委託料 117,500千円

おこめギフト券 5,000円×22,500世帯=112,500,000円

封入封緘作業、キャンペーン実施経費 一式 5,000,000円

(仕分け作業、案内文、チラシ、郵送用封筒印刷、封入封緘作業、キャンペーン実施・啓発費)

【歳入】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 81,843千円

令和4年度12月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	医療機関等光熱費等物価高騰対策支援事業			担当課	健康課 長寿介護課 福祉課
事業実施期間	令和4年度	款	—	項	—	目	—
	令和4年度		令和3年度			令和2年度	
	予算額		決算額			決算額	
	千円		千円			千円	
令和4年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)						
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他 一般財源
13,080千円	13,080						

○事業の目的・効果

光熱費等の物価高騰の影響を受けた医療機関、介護施設、障がい福祉施設等に対し、安定的な医療や社会福祉サービス等の提供を継続して実施できるよう支援を行うもの。

○事業の内容

1 補助額（1施設当たり）

- (1) 医科 無床診療所 10万円、有床診療所 15万円、病院 20万円
 歯科 歯科診療所 10万円
 薬局 10万円
- (2) 介護保険サービス事業所等 8万円
- (3) 障がい福祉サービス事業所 8万円

2 対象施設数

- (1) 医療機関等 医科 24施設（無床 21、有床 2、病院 1）、歯科 27施設、薬局 17施設
- (2) 介護保険サービス事業所等 47施設
- (3) 障がい福祉サービス事業所 29施設

○積算根拠

【歳出】

医療機関光熱費等物価高騰対策支援金 7,000千円
 無床診療所 100,000円×21施設=2,100,000円
 有床診療所 150,000円×2施設=300,000円
 病院 200,000円×1施設=200,000円
 歯科診療所 100,000円×27施設=2,700,000円
 薬局 100,000円×17施設=1,700,000円
 介護施設等光熱費等物価高騰対策支援金 3,760千円
 介護保険サービス事業所等 80,000円×47施設=3,760,000円
 障がい福祉施設光熱費等物価高騰対策支援金 2,320千円
 障がい福祉サービス事業所 80,000円×29施設=2,320,000円

【歳入】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 13,080千円

令和4年度12月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	児童福祉施設等光熱費等物価高騰対策支援事業			担当課	子育て支援課	
事業実施期間	令和4年度	款	3	項	2	目	2	
令和4年度		令和3年度			令和2年度			
予算額		決算額			決算額			
千円		千円			千円			
令和4年度補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫支出金	県支出金	使用料・手数料	分担・負担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
1,040千円	1,040							

○事業の目的・効果

光熱費等の物価高騰の影響を受けた認定こども園、私立保育園などの児童福祉施設等に対し、安定的な保育サービス等の提供を継続して実施できるよう支援を行うもの。

○事業の内容

- 補助額（1園・1施設当たり）
認定こども園8万円、私立保育園8万円、幼稚園8万円、小規模保育事業所4万円
病児・病後児保育室4万円、一時保育4万円、認可外保育施設12万円
- 対象施設数
14施設（認定こども園3園、私立保育園1園、幼稚園2園、小規模保育事業所2園
病児・病後児保育室2施設、一時保育1施設、認可外保育施設3施設）

○積算根拠

【歳出】

児童福祉施設等光熱費等物価高騰対策支援金	1,040千円
認定こども園	80,000円×3園=240,000円
私立保育園	80,000円×1園=80,000円
幼稚園	80,000円×2園=160,000円
小規模保育事業所	40,000円×2園=80,000円
病児・病後児保育室	40,000円×2施設=80,000円
一時保育	40,000円×1施設=40,000円
認可外保育施設	120,000円×3施設=360,000円

【歳入】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,040千円

令和4年度12月補正予算に係る新規及び主要事業説明資料



会計名	一般会計	事業	農業委員会情報収集等業務効率化事業			担当課	商工農政課	
事業実施期間	令和4年度～	款	5	項	1	目	1	
令和4年度		令和3年度			令和2年度			
予算額		決算額			決算額			
千円		千円			千円			
令和4年度 補正予算額	財 源 内 訳 (単位：千円)							
	国庫 支出金	県支出金	使用料・ 手数料	分担・負 担金	繰入金	地方債	その他	一般財源
72千円		72						

○事業の目的・効果

令和4年5月20日に成立した農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律では、農地の集約等を加速するため、市町村において、地域の話合いを通じて地域計画を策定する上で、目標地図を作成することとしている。国は、地域計画の策定及び目標地図作成などのために、段階的に運用を開始している共同利用システムとの連携が可能なタブレット端末の導入を進めており、本市においても、国の方針に従い対応するもの。

また、タブレット端末の導入により、目標地図の素案作成業務の効率化が図られるとともに、農地所有者の意向確認、利用状況調査等において活用することができる。

○事業の内容

国から本市農業委員会への割当て台数とされている2台のタブレット端末を導入するとともに、それらの情報機器を一元的に管理・運用し、高いセキュリティを維持するためのソフトウェアであるMDM (Mobile Device Management) を導入するもの。

(参考) 国割当て台数の積算根拠：農地利用最適化推進委員の定数 $3 \div 2 \div 2$ 台 (切り上げ)

○積算根拠

【歳出】

電子情報システム用ソフト使用料 10千円
 MDM使用料 4,697円 (年額) × 2台 = 9,394円
 備品購入費 62千円
 タブレット端末 30,998円 × 2台 = 61,996円

【歳入】

農地利用最適化交付金 10千円 (補助率 10/10)
 農業委員会情報収集等業務効率化支援事業費補助金 62千円 (補助率 10/10)